

かまいし 市議会だより

3月定例会の概要	2
議決議案・議案賛否	3
一般質問（9人登壇）	4
議案審議	13
予算特別委員会	14
議員決議	18
議会改革特別委員会	18
議員全員協議会	19
議会の動き	20



3月定例会の概要

社会情勢の変化を見据えた予算編成

世界平和の希求を決議

3月定例会は、2月28日から3月17日まで、18日間の会期で開催しました。

初日には、施政方針演述と教育行政方針演述が行われ、8日からの一般質問には9人が登壇し、市政課題について議論を交わしました。

14日には、予算特別委員会を設置し、17日まで令和4年度一般会計予算、国民健康保険事業特別会計予算など10件について審査を行いました。

今定例会に提出された市長提出議案29件について、全て原案のとおり可決、同意しました。なお、議員提出議案1件は原案のとおり可決となりました。

3月定例会に提案された令和4年度一般会計予算は約198億円となっており、東日本大震災からの復旧・復興事業のほぼ全てを完遂し、震災以前の予算規模に戻りつつあります。また、令和4年度予算は、人回減少やポストコロナの社会情勢の変化などを見据えた新たなまちづくりへ向けてスタートを切るための予算であることが特徴です。

では、農業への親しみと理解の促進を図るために市民農園を設置する事業や地域振興作物の作付拡大や労働力確保の支援を行う支援事業などが盛り込まれています。水産業については、漁業生産力の向上や漁村コミュニティの再活性化を支援する事業などが挙げられており、当市の一次産業を一段と飛躍させるだけでなく、再びの隆盛に期待したいところです。

有事の避難行動についても新たな課題が浮き彫りとなりました。本年1月にトンガ沖で発生した大規模な海底火山噴火に伴い、津波警報が発令されたほか、定例会期間中には福島県沖を震源とする最大震度6強、当市では震度5弱の地震を観測し、津波注意報が発令されました。避難行動の原則は車を使わずに徒歩で逃げることにあります。その一方で、避難場所では暖を取る事が出来ず、寒さを耐え凌ぐことしかできなかった方もいたとのことでした。特に、冬季かつ深夜

帯の避難行動には最低限の暖を確保するために車を活用できるように配慮すべきであること、ペットも家族と同様に避難できるように避難所を確保する必要があることなどが指摘されました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって疲弊した地域経済の立て直しが急務となっています。東日本大震災から11年が経過し、経済的な復興の道筋が示された矢先で、新型コロナウイルスが中小事業者に与えた影響は計り知れません。また、ロシアとウクライナ間における軍事衝突によって、ガソリンや食料品の高騰などが危惧され、市民生活に影響を落とすことも考えられます。当局には、市民生活を悪化させることの無いよう、具体的な行動や方向性を示しつつ、目の前に山積された課題の1つ1つを適切に解消していくことを期待します。

議 決 議 案

3月定例会

議案番号	議案名	審議結果	
第1号	釜石市一般廃棄物処理施設の設置に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例	可決	全員
第2号	釜石市市民農園条例	可決	全員
第3号	釜石市手数料条例の一部を改正する条例	可決	全員
第4号	釜石市立公民館設置に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
第5号	釜石市児童遊園条例の一部を改正する条例	可決	全員
第6号	釜石市立鉄の歴史館条例の一部を改正する条例	可決	全員
第7号	釜石市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
第8号	釜石市ふれあい交流センター清風園条例を廃止する条例	可決	全員
第9号	釜石市へき地保育所設置条例を廃止する条例	可決	全員
第10号	令和3年度釜石市一般会計補正予算(第7号)	可決	全員
第11号	令和3年度釜石市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	全員
第12号	令和3年度釜石市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	全員
第13号	令和4年度釜石市一般会計予算	可決	全員
第14号	令和4年度釜石市国民健康保険事業特別会計予算	可決	全員
第15号	令和4年度釜石市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	全員
第16号	令和4年度釜石市介護保険事業特別会計予算	可決	全員
第17号	令和4年度釜石市魚市場事業特別会計予算	可決	全員
第18号	令和4年度釜石市水道事業会計予算	可決	全員
第19号	令和4年度釜石市公共下水道事業会計予算	可決	全員
第20号	令和4年度釜石市漁業集落排水事業会計予算	可決	全員
第21号	釜石市身体障害者福祉センターの指定管理者の指定に関し議決を求めることについて	可決	全員
第22号	釜石市老人福祉センターの指定管理者の指定に関し議決を求めることについて	可決	全員
第23号	釜石市児童館の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて	可決	全員
第24号	釜石高等職業訓練校の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて	可決	全員
第25号	本郷地区コミュニティ消防センターの指定管理者の指定に関し議決を求めることについて	可決	全員
第26号	市道路線の認定に関し議決を求めることについて	可決	全員
第27号	釜石市固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	同意	全員
第28号	釜石市農業委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	同意	全員
第29号	人権擁護委員候補者の推薦に関し意見を求めることについて	同意	全員
議決案 第1号	ロシアのウクライナに対する軍事侵攻の早期収束を求める決議について	可決	全員

議案等の賛否

3月定例会では賛否が分かれた議案はありません。



野田 忠幸
(21世紀の会)

質問項目

- ・住居表示の適正運用
- ・新市庁舎建設について
- ・CO₂排出実質ゼロ表明について

ゼロカーボンで産業が成り立つか

率先対応の中から活路を見出す

議員 「2050年までにゼロカーボン」で釜石の産業は成り立つのか。電気は間違いなく確保できるか。できると言い切れないとゼロカーボン表明は無責任だが。

導入、蓄電池の整備等により実現していきたい。ペーロード電源、バックアップ電源や機動的電源もこれらの供給電源のベストミックスを検討しながら見出していきたい。

震災に伴う津波シミュレーションの結果を待ち、必要に応じた設計変更を行った上で積算を行うことが効率的と考えている。増額分に係る財政的手当については、可能な限り庁舎建設基金への積み増しをしつつ、市債及び一般財源により手当していく。

産業振興部長 ゼロカーボンで産業が成り立たないとは考えないで、成り立たせなきゃいけないという考えでやっていく。何もしないよりは率先して対応していくことで活路を見いだしながら取り組んでいきたい。

議員 新市庁舎建設費は資材・人件費の高騰によってどの程度の影響があるかと捉えているか。財政的手当はどのようにするのか。

議員 土地登記簿の地番をそのまま住所とするのは不便が多い。住居表示法を適用して分かりやすい表示とし、同一の住居番号も解消すべきではないか。

産業振興部付課長 ゼロカーボンは太陽光、陸上風力やバイオマス発電等の積極的

総務企画部長 建設費の総額は現時点では約61億9700万円を予定しているが資材高騰等の影響は相当大きくなると見込んでいるが、県が公表予定の最大地

建設部長 現在、住居表示(〇丁目〇番〇号)を

住居表示…住所が「〇丁目〇番」と表記されるのは「住居表示に関する法律」が適用されることによる。

実施していない主な市街地に松倉地区や平田地区がある。住所を「〇地割〇番地」から住居表示に変更するに

方法を継続することが現実的であると考えている。

同一の住居番号の発生は住居表示制度の重要課題であるが、従来の実施基準にとらわれず住居番号に枝番号を加えるなどより分かりやすい表示にしていく。

来通りの地番表示を用いる



産業を支えるエネルギーは？

サクラマスの事業化の展望と課題は

市場性が高く安定した生産体制の実現

議員 サクラマスの海面

養殖試験事業から得た課題・問題と事業化に向けた展望と課題について伺う。

市長

当市水産業の主力魚種である秋サケは、県全体の漁獲量は平成8年の7万3526トン

で動き出している。令和元年から久慈市、宮古市、大槌町でギンザケ・トラウトサーモンの海面養殖試験が実施されており、当市においても、令和2年10

月、岩手大学、三陸水産研究センター及び関係事業者とのコンソーシアムを立ち上げ、令和2年度から令和5年度までの期間を3事業期とする、サクラマス海面養殖試験研究事業を展開している。第1期は、釜石湾の湾口防波堤北防波堤の内側に設置した1基の円形生簀で、令和2年11月から約1万2千尾のサクラマス

の稚魚の飼育を開始し、令和3年6月に約7800尾を釜石市魚市場に水揚げし

た。水揚げされたサクラマスは、肉質、味などの食味に関する官能試験の結果、食感や後味、脂の乗り具合が良く、舌触りがなめらかで美味しいとの意見が多く、刺身や焼き魚としての品質評価が高く、消費市場が求める成果が得られた。当市の水産業が、地域経済をけん引する役割を果たしていくためには、持続可能な産業構造としていくことが重要であることから関係機関及び事業者と連携しな

がら、つくり育てる漁業の中核となる養殖試験研究事業への取組を強化し、市場性が高く安定した生産体制の実現を図っていく。

産業振興部長

第2期では、第1期を上回る生残率の実現を目指し、原因や経過を調査研究しながら計画的な水揚げ・出荷を目指す。

養殖の事業化例が少なく、安定した稚魚の生産体制の確保が急務であり、養殖試験研究と並行し養殖に適した育種開発試験も予定している。コンソーシアムにおいて漁業権取得に向け協議検討を重ねながら、早期事業化の取組を進め関係者との連携を深めていきたい。



水揚げされたサクラマス

コンソーシアム…2つ以上の個人、企業、団体、自治体等あるいはこれらの任意の組合せから成る団体で、共同で何らかの目的に沿った活動を行う団体のこと。

遠藤 幸徳

(清和クラブ)

質問項目

- ・水産行政について
- ・文化行政について



山崎 長 栄
(公明党)

質問項目

- ・施政方針演述について

極めて衝撃的な被害想定だ

津波の脅威を侮ってはいけない

議員

昨年末、中央防災会議は、日本海溝・千島海溝沿いを震源とする巨大地震が起きた場合の被害想定を、異なる条件下において推計し公表された。特にも厳冬の深夜に発生し、避難率も低い最悪の事態を想定した場合、岩手県では死者1万1千人、全壊の建物1万8千棟と推計されている。極めて衝撃的な想定ではなかったかと考えるが、率直な所見を伺いたい。

市長

公表された被害想定では、地震の発生時期や時間帯を冬の深夜、冬の夕方、夏の昼頃と3つのパ

ターンに分類し、人的被害等を推計している。日本海溝モデル岩手県分の被害推計のうち、冬の深夜の人的犠牲者数については、早期避難率が高い場合で約3200人、早期避難率が低い場合には約1万1千人と、大震災の県内犠牲者の約2倍の推計値である。

推計に用いた避難行動の割合は、早期避難率が高い場合において、すぐに避難する割合は70%、早期避難率が低い場合において、すぐに避難する割合は20%に設定されていることから、冬の深夜すぐに70%の方々が

避難した場合においても約3200人の方が犠牲になるとの推計になっている。

このことから、東日本大震災の被災地として津波の脅威を侮ってはいけないと改めて痛感をしている。

議員

新型コロナウイルス

ス感染症は収束する気配は未だ見えず、感染の拡大は社会のシステムや、国民生活に重大な影響を及ぼしてきている。国・県・市は、生活や事業に深刻な影響を受けている方々を対象に、支援策を講じられているが、課題は全ての対象者に情報が伝えられ、確実に支

援につながることで。手続きも煩雑ではないのか。

産業振興部長

県内でも感

染が拡大した状況が続いている。市は令和2年4月に受付を開始した感染症対策緊急支援補助金など、売上減少に対する助成事業を始め、事業継続、活力回復に向けた支援策は、令和2年

度の実績約6億円、今年度予算額約4億円、併せて約10億円を投じて実施してきた。事業の周知は市広報紙・市ホームページへの掲載、商工会議所などの関係機関に加え、事業者組合の代表等に情報の提供および周知依頼を行いながら、利用促進を図ってきている。



片岸海岸防潮堤

水道事業の公設民営化について所見は

効果的な方法の導入なども慎重に検討

議員

水道法の改正に伴

い、地方公共団体が水道事業者等としての位置付けを維持しつつ、厚生労働大臣の許可を受けて水道施設に関する公共施設等運営権を民間事業者に設定できる仕組が導入可能とされた。上水道事業に係る同方式の導入についての判断は。

水道事業所長

導入に当た

つてのメリットは財政負担の減少が見込まれること、デメリットは事業者側の経済性優先のコスト削減により、人口減少によるエリア縮小などサービス低下への懸念が生じることなどが挙

げられる。当市は起伏が多

く、水源や水道施設が多数点在する非効率な地域特性を有しているため、民間事業者の参入可能性は低いものと推察している。公設民営化のみではなく、より効果的な方法の導入など、今後慎重に対応する。

スポーツ事業

議員

ラグビーの新リー

グが開幕した。地元チームが新リーグに参入するに当たり、当市に与える経済波及効果は。また、地域の結束等にどのような影響を及

ぼすか。

文化スポーツ部長

釜石鶴住

居復興スタジアムで行われる試合は、昨年と比較して大幅に増加する。観戦客がもたらす宿泊費、飲食費、交通費、商品購入費といった消費が期待され、試合開催に伴い投入される総支出額である直接効果に加えて、間接的な効果も地域に及ぶと考える。新リーグが実現すべきミッションとして「地元の結束、一体感の醸成」が挙げられている。地元チームがこれまで以上に市民に愛され応援したいチームになっていく活動を

多文化共生推進

議員

多文化共生推進プ

ランにおける「外国人市民

支援するとともに、ラグビーの興奮と感動を共有できる環境を作ることで一層の地域の結束、一体感の醸成に繋がるものと考えている。

等の社会参画」とは何を想定したものか。

市長

コミュニティの中

で、日本人市民と外国人市民等の心の壁を取り除き、地域の行事や活動に積極的に参加しながら、地域に暮らす方と一緒にまちづくりを行うことで安心して暮らせるまちとなることだ。



釜石市水道事業所

磯崎翔太
(創政会)

質問項目

- ・水道事業について
- ・スポーツ事業について
- ・多文化共生推進プランについて



菊池 秀明
(令和クラブ)

質問項目

- ・2025年問題の高齢者認知症について
- ・観光問題について
- ・甲子柿の課題について

甲子柿をトップブランドとして育成は

生産者へ可能な限り支援策を講じる

議員 現在及び2025年の当市の認知症の状況と認知症対策は。

保健福祉部長 人口減少とともに要支援・要介護認定者が減少し、高齢者における認知症の割合は増加すると推計し、「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症高齢者の早期発見・受診につなげる取組を行っている。

議員 認知症による社会問題の発生状況および増加する社会問題対策は。

保健福祉部長 認知機能障害とともにさまざまな精神的・身体的・社会的な問題

が現れ、生活上での混乱や周囲とのトラブル等の問題が発生する。したがって認知症の方が尊厳と希望を持つて認知症とともに生きる「共生」を目指した地域づくりの取組を推進する。

議員 平成28年、釜石市観光振興ビジョンが策定され前期4年経過した結果は。

産業振興部長 観光客を迎えるための基盤づくりに取り組み、様々な体験型プログラムを造成し、観光客のほか教育旅行や企業研修などに提供することで、釜石の魅力を発信してきた。

議員 前期4年の目標は市民が地域の魅力を再発見である、その結果は。

市長 ミートアップ釜石事業を展開し、釜石ならではの23の体験プログラムを用意し、観光客に地域の魅力を提供している。

議員 橋野鉄鉱山の入り口付近の仮設トイレや駐車場、入り口の整備は。

世界遺産課長 橋野鉄鉱山の保存・整備・活用に関する計画に基づき、遺跡の保全や周囲の景観に配慮した修復・整備を実施する。

議員 今年の甲子柿の品薄原因及びその対策は。

圃場（ほじょう）：農作物を栽培するための場所のこと。

産業振興部長 平成2年度

生産者は90名、生産量は約32トンで、直近生産者は22名へ減少し、前年の暖冬や今年の長雨の影響により生産量は例年10トンの6割、7割であったことから、生産組合も危機感を持ち、剪定講習会等の開催や圃場の適切な管理に取り組む。

議員 甲子柿のトップブ

ランドとしての育成は。

産業振興部長 市内全域への圃場の再生や活用、担い手を確保と市として可能な限りの支援策を講じる。

また、柿室の温度等の管理する機械化の支援は、生産者の意向を踏まえた十分な意見交換が必要である。



橋野鉄鉱山入口付近



平野 弘之
(清和クラブ)

質問項目

- ・コロナ禍を踏まえたコンテナ物流について
- ・釜石港公共ふ頭におけるRORO船寄港に関するその後の状況について
- ・ゼロカーボンシティ推進室の設置について

コンテナ物流による経済効果を問う

市と県の経済に大きな波及効果が

議員 RORO船の寄港

に関するその後の動向は。

市長 震災以前に釜石港

に就航していたRORO船は、完成自動車輸送のみを扱う航路として運航していたが、震災直後より中断しており再開を要請してきていた。コロナ禍の間を縫って、昨年11月にトヨタ車両物流部に対するトップセールスが叶い、釜石港の利用再開に向けた検討指示が出されることとなった。今後とも関係企業と連携を図りながら、完成自動車物流の早期再開に向けて取り組む所存である。

議員 経済効果の試算と

コンテナ事業の見通しについて。

産業振興部長 国土交通省

が5年毎に実施している全国輸出入コンテナ貨物流動調査の平成30年度調査結果をもとに、県内を発着地とするコンテナ貨物の内容と利用港湾に関するデータベースを構築し、岩手県産業連関表を用いて分析した。市内製造業や卸売業などの日々の商取引で発生する需要に関わる生産額と、これらに誘発される原材料等の生産額、加えて従業者の個人消費について港湾コンテナ

ナ航路の利用に起因して誘発されたものを導き出した。結果は、市総生産の8・7%（年間165億円）、1794人の雇用創出（市就業人口の10・2%）、8億円の市税収入（総額45億円の17・8%）。釜石港のコンテナ定期就航による物流事業は、既に市のみならず県経済にも大きな経済波及効果を及ぼしてきている。

議員 釜石港開港90周年

に向けて意義を伺う。

市長 令和6年に開港90

周年を迎える釜石港は、県内一番に開港されて鉄鋼製

品の輸出や飼料原料、石炭の輸入を主に取り扱ってきた。震災以降本格的にコンテナ物流に取り組み、その結果、令和3年には105社の利用となった。これまでに物流拠点化が進展してきているが、県内に留まらず県外からも貨物が集積する

ような魅力ある港湾であるために引き続き尽力する。
産業振興部次長 子どもたちへの釜石港のPRについて、令和4年度更新の副読本に掲載予定である。釜石港を拠点とした「物流のまち」による発展の意義について学んでほしい。



コンテナ航路の更なる発展に期待



細 田 孝 子
(公明党)

質 問 項 目

- ・ 少子化対策・子育て支援について
- ・ 市民サービスの向上について
- ・ 被災者支援について

収入超過認定基準額の見直しは

4年度の改定にむけて取り組みたい

議員

市内には県営・市

営併せて1316戸の復興

公営住宅が整備されている

が、被災者からは段階的に

値上がりする家賃に不安の

声がある。県では転出を防

ぐため、県営災害公営住宅

入居者の収入認定基準額を

引き上げ、超過認定された

70世帯が対象から外れたと

のことである。市内の県営

住宅入居者にも影響があっ

たのか。また、市営公営住

宅入居者の収入認定基準額

の見直しは検討しているか。

市長

県営災害公営住

宅入居者20世帯の家賃が抑

制されると伺っている。見

直しについてだが、復興公

営住宅の設置目的は恒久的

な住まいであり、今般、県

が行う制度改正は被災世帯

を対象とした特例措置であ

る。当市でも同様の改正が

必要と認識していることか

ら庁内議論をまとめ、でき

るだけ早期に取り組みたい。

議員

既に様々な理由か

ら復興公営住宅を退居した

被災者がいるが、その理由

と世帯数について伺う。ま

た、現在、収入超過対象者

は何世帯になるのか。

都市計画課長

退居理由

と世帯数だが、施設入所14

世帯、親族との同居44世

帯、民間賃貸住宅へ転居34

世帯、自立再建44世帯の

136世帯である。また、

令和4年4月時点の収入超

過対象者は52世帯である。

議員

早期に取り組みた

いとのことだが、いつを目

途に実施するのか。

市長

令和4年度の改定

に向けて取り組みたいが、

そのためには条例の改正が

必要なことから次期議会等

での議論となる。その際、

改定が遅れても遡及し対応

するなど被災者に迷惑をか

けないよう考えたい。

議員

令和4年4月から

不妊治療の保険適用範囲が

どうか。

保健福祉部長

不妊治療は

経済的な負担のほか、身体

的・精神的負担が大きいと

拡大になるなど制度が拡充

される。今後、治療を諦め

ていた方の中には関心を持

つ方が増えることも想定さ

れることから、庁内に相談

窓口の設置を検討されては

言われ十分な相談体制の充

実が望まれる。また、特定

不妊治療が受けられる医療

機関は盛岡市内の2ヶ所に

なることから、治療を希望

する方には十分な情報提供

をし準備をして頂く必要が

あると考える。今後、制度

の周知に努めるとともに相

談対応を充実していきたい。



復興公営住宅（両石町）

役所も地域も一体となって災害対策を

震災誌作成の過程で教訓を生かす

議員 新たなまちづくりを目指し、第六次総合計画、都市計画等いくつかの考えが示された。

一方、震災後の復旧・復興の進捗状況に遅れを感じること多いが、この計画に関して市長の考えを伺う。

市長 震災から今年で11年目、復興事業が完了した被災各地から、新たなまちづくりの課題も出ている。

これまでの事業推進にあたっての反省点や整備完了後に発生した新たな地域課題等を伺い今後のまちづくりに役立てていく。

議員 市営ビル以东に復旧・復興の遅れが大きな要因の空き地が目立っている。有効活用の調査のときと考えるが。

復興管理監 大震災以降、浜町周辺には津波復興拠点整備事業や漁港施設機能強化整備事業を導入し、宅地や事業用地を整備したが宅地54区画、事業用地8区画の空きが生じている。

庁内関係課、岩手復興局と活用方法の検討中だが、現時点では有効な対策は見いだせてはいない。

議員 復旧・復興の盛土による空き地が多い。更に

同地域は急傾斜地や高台も多く、災害時には近くに安心できる避難場所も少ない。

国や類似都市などの動向等も含め調査のうえ対応すべきだ。

役所も地域も一体となつて災害対策を考えていく必要がある。

災害に立ち向かって頑張つてまちを作ってきた釜石の歴史がある。釜石の素晴らしさ、そういう思いを市長に伺う。

市長 今回の震災の体験を生かし、例えば復興住宅の買取の問題や、制度の是非など課題解決を目指し震

災誌を作成中で、種々点検の過程で防災、公園、避難のあり方など教訓を生かし課題解決に取り組む中で

久慈市の防災公園も一つの大きな参考になる。庁舎の裏山の活用も大きな視点と



グリーンベルトから見た市庁舎の裏山



高橋 松一

質問項目

- ・東日本大震災の復旧・復興について
- ・防災対策について
- ・防災施設の整備と周辺の空き土地対策について
- ・魚河岸テラス周辺の市有地の活用について
- ・地域会議の当初の狙いと現状、並びに復興住宅自治会の現状について



深 澤 秋 子

質 問 項 目

- ・新型コロナウイルス感染症対策について
- ・放課後デイサービスについて
- ・通学路の安全対策について
- ・加齢性難聴の補聴器購入助成について

通学路の危険箇所への対応は

関係者で情報共有し対応している

議員 双葉小学校区の通

学路である中妻2丁目内、

国道に面した商業施設等の
出入り口と歩道が交差する
場所は、下校時間帯の危険
リスクが高いと考えるが。

教育長 関係機関等で現

地確認を行った際、児童の
下校時の安全に懸念がある
と認識した。対策として視
界の確保のための歩道街路
樹の伐採や施設所有者に、
所有地の出入り口に停止線
を表示するなどの対策行っ
て頂いた。学校では登下校
の安全指導の徹底を随時行
うこととしている。

議員 通学路の危険箇所

への対応は。

建設課長 通学路点検で

危険箇所とされている4ヶ
所については対応した。

学校教育課主幹 建設課管

理4ヶ所は即時対応しても
らった。国道・県道含む他
地域でも見通しを良くする
ため、草木の伐採等を行っ
ている。唐丹荒川地区では、
通学路含め生活道路の認識
のもと歩道の新設工事を行
っており、令和4年度に供
用予定である。また、警察
署所管の横断歩道の経年劣
化に対しても新しくリスト
に追加してもらった。

議員 特別支援学校が平

田地区に7月末完成予定で

建設中だが、放課後デイサ

ービス提供事業所は野田地
区で移動距離が長くなり、

児童・生徒や送迎を担って

いる事業所の負担も大きく

なると考える。安全確保に

対しても更に注意が必要と

思うが移動への支援は。

保健福祉部長 学校とサー

ビス提供事業所間の送迎は
必須ではないものの全ての
事業所が送迎を行っている
保護者の負担軽減が図られ
ている。送迎に係る費用に
ついては、事業所に対して
サービス給付費の加算措置

が行われている。

議員 学校の移転に伴う

サービス提供事業所の移転

も考えられるが見解は。

保健福祉部長 送迎にかか

る時間が長くなり、サービ

スを提供できる時間が短く

なってしまう懸念や、サー

ビス提供事業所からは、学

校が医療機関と遠くなつて

しまうことの心配の声があ
る。障がい児の発達支援を

第一に考え、サービス低下

しないよう検討を重ねてい

て、現在のところ、新校舎

付近への移転を計画してい

る事業所は何っていない。



中妻2丁目内、双葉小学校通学路

※古川議員の一般質問は欠席のためありません。

議 案 審 議

児童遊園条例

問

児童遊園が人口の減少で利用されなくなり、すでに近隣の方々に駐車場として使われていることは、管理の不行き届きではないのか。公共用地なので契約の上使っていたくべきだ。

答

地域の要望により遊園を設置し、老人クラブに管理を委託してきた。現状は確認できているので、今後は利用者側と協議し、適切な管理に努めたい。

清風園廃止

問

同施設で事業を行っていた事業者の移転先は。また、同施設の処分方法は。

答

移転先は清風園と老人クラブ連合会は老人福祉センター、パソコン教室は他の公共施設、人形劇団は個人宅へ理解を得ながら移転を進める。また、子育て支援センターは正福寺幼稚園に移すが市民への周知はこれからである。建物は老朽化しており令和6年度に解体計画があるので、建物の管理に問題が起きないようにする。

地方交付税

問

普通交付税が増額された理由は。国勢調査人口の減少による基準財政需要額への影響と今後の推移は。

答

国が補正予算で国税収入、地方交付税を増額したため再算定されたもの。令和3年度の基準財政需要額は追加交付前で計算すると前年度より約6000万円の減額。今後は国勢調査人口の減少で段階的に下がっていく。

市民ホール

問

利用料金収入減少に対し支援に至る内容と経過は。また、指定管理者も支援金・給付金を受け取ることができ、その結果で不足が発生したか。他の指定管理者も支援を行うのか。

答

新型コロナウイルスのため、60件位が予約取消され、345万円が減収した額であり、該当する支援金・給付金は一部考えられるが受け取っていない。他の指定管理者への支援はなしで、市民ホールのみである。

問

市内には他の指定管理者もありコロナ禍で影響を受けている。指定管理者に対する支援の公平性についてどのように考えているか。

答

各指定管理者が経営努力することが基本だ。今般の支援となる補正予算について庁内で議論を重ね、どこまで経営努力できるのか最大限考慮した上での結果である。

債務負担行為

問

今後、県から公表される日本海溝、千島海溝沿いの地震津波発生時における浸水想定を受け、庁舎建設計画をどのように進めるのか。

答

県では「政府の両海溝沿いの地震の被害想定は示したが、ハード・ソフトの減災対策は盛り込まれていなかった」として地震津波の被害想定公表は6月から8月にずれ込むということなので、当市としてもその方針に沿って庁舎建設を検討していきたい。

予算特別委員会

予算特別委員会は議員全員で構成し、委員長に遠藤幸徳委員、副委員長に深澤秋子委員を選出し、3月14日から4日間にわたり、一般会計予算のほか各特別会計予算及び関係議案の計10件の審査を行いました。

一般会計の歳出では、定住移住促進、ゼロカーボンシティ推進事業、新型コロナウイルス感染症対策など各種事業が計上されています。

令和4年度一般会計予算は、審査経過報告の後、原案の採決を行い、全員が賛成で可決となりました。このほか、予算特別委員会に付託された議案は、すべて原案のとおり可決しました。

市民農園条例

問 使用期間は4月1日から翌年1月31日まで

の単年度で契約のようだが農業は翌年を考えた作業を行うため、複数年度契約が必要と思うが。栽培する作物の制限は。

答

1年契約で土の手入れをするための期間を設けているが、複数年度の契約は、運用する中で考えていく。作物の制限はないが、お互いに迷惑とならないように協力を求める。

消防団条例

問

消防団員数減少の歯止めとなりうる消防団協力事業所表示制度が昨年からはじまった。いわて消防団応援の店登録事業は市内

において認定事業所、登録店舗がいくつあるのか。

答

消防団協力事業所は12事業所あり消防団活動に協力いただいている。いわて消防団応援の店登録は市内に3店舗ありサービスを受けるためのカードを全消防団員に配布済みだ。

歳入

児童虐待・DV対策支援

問

国庫支出金が大幅に増額した理由と当市の児童虐待の状況と件数は。また、相談しやすい体制か。

答

こども家庭総合拠点運営事業を新規に行うもの。今年度1月末までの虐待受付件数は、身体的虐待3件、ネグレクト5件、心理的虐待4件、その他4件である。相談窓口は子ども課以外では各応援セン

ターにあり、気軽に相談に応じられるようになっていく。

災害援護資金貸付金元利収入

問

行政が債務整理の支援を行うことは、暗に債権放棄を助長する恐れがある。生活再建や就労支援、柔軟な納付の実現や少額返還制度の実現などの返還支援が肝要では。

答

被災者に寄り添った支援が必要だ。弁護士やFPの無料相談窓口に繋ぐ取組や、家計改善相談員による自立支援相談などを通じて生活を再建して返済に前向きに繋がられるように取組む。
※FP：ファイナンシャルプランナー

歳出・総務費

地籍調査

問

国土調査は県支出金で行うが、その成果を未登記道路の解決にも利用できれば測量費用を有効に使えることになるが成果の共有はできているのか。

答

地積測量の過程において未登記道路を知ることもあった場合にはその情報は各課へ提供している。

防災士養成 研修講座

問

市内の防災士は379名、災害時の避難行動等、意見交換の場が必要と思うが。

答

昨年、今年と新型コロナウイルス感染症予防の関係で中止しているが、令和4年度は養成講座の開催を予定している。防災士の方々の接点を持つ機会を設けた。現在の状況や意向も確認しながらどのように協力いただけるか探っていきたい。

高校生のキャリア構築支援

問

高校生教育事業の釜石コンパス開催回数と事業総額はいくらか。最終的には釜石市の将来を担う人材の育成を図るとしているが、実際に地元で起業をした人はいるのか。

答

釜石高校・商工高校生徒を対象に43回開催し、延べ5592人参加した。これまでの総事業費は、令和3年度までで約1700万円である。地元

での起業者は把握していない。

民生費

子療費給付も

問

所得制限が撤廃され18歳まで医療費が無償化されるとのことだが、事業拡大に至った経緯は。支援対象は高校生年齢帯までという認識で良いか。

答

子どもの支援策として同事業は助成内容を含め段階的に拡大してきた。子育て世代では医療費助成はニーズがあり、安心して産み育てられる環境づくりは重要だ。支援対象は高校生年齢帯まで、18歳となる年度末までとしている。

避難行動 要支援者対策

問

沿岸部においては個々に支援者を作るのではなく、地域ぐるみで支援する仕組みづくりを進めるべきではないか。

答

沿岸部では津波を想定し、支援者が見つけづらい。日ごとに要支援者の状態も変わり、支援者の変更も大きな負担だ。個々の負担が大きすぎる。グループで支援し、一人にかかる負担を軽減したい。

緊急 システム 報

問

緊急通報システムの内容と普及状況、使用料金と使用状況は。また、利用世帯が少ないが普及の啓発は。

答

病気や相談事を装置のボタンを押し通報ができる。救急車や親族への連絡が可能で75世帯が使用し、使用料は月額0円から3850円である。また、今年度は3件の救急搬送を行っている。包括支援センター職員やケアマネジャーなど通じてあらゆる機会に普及に努める。



衛生費

釜石斎場 運営経費

問

令和4年度にどのような修繕を行う予定か。また、3年度予算で改修工事を行っているが、その中身と、未舗装の駐車場のどのように考えるか。

答

令和4年度は空調設備の冷温水機能の修繕を考えている。3年度の工事内容は、中庭を池にする経費がかかるので、維持管理費等を考え、日本庭園風に改修工事を実施した。未舗装駐車場は年次計画を含めて調整していく。

子宮頸がん ワクチン

問

キャッチアップ制度の対象者は何名か。既

に自己負担で接種した方に対し遡及しての助成は。

答

対象者は千人程度だが4年度は860人の接種を予定している。国は任意で接種した自己負担分について償還払いで対応するとしており、領収証を無くした等、金額が不明な方については接種した年度の単価で支払うとしている。それらの詳細が示され次第に対応したい。

農林水産業費

釜石型農業推進

問

予算に農業振興施策を並べている。市長の考える釜石型の農業について伺う。

答

元々、釜石は土地が狭隘だ。農業分野のマシナリーも十分ではない。オールラウンドに取り組む

のではなく、収益性の高い新たな品目に一定の目星をつけて作物を選別し、取り組むのが釜石型の農業と考えている。

有害鳥獣対策

問

ニホンジカの有害捕獲数および駆除を強力に行うとは。県内の生息数状況は。なお、土日に捕獲した動物の処理に冷蔵冷凍コンテナの活用を考慮しては。

答

今年度の有害捕獲数は1582頭で、処理料など資金面で支援している。平成30年の県内に生息しているニホンジカは10万頭である。土日に捕獲した動物は良好に処理されているが、コンテナの活用は猟友会と話し合い、より良い方法を検討する。

商工費

新型コロナウイルス対策 エール券事業

問

地域経済の活性化を訴求する事業ならば、購入冊数に上限を設けることは積極的な消費行動に結びつかないのでは。上限の撤廃を検討したか。

答

できる限り公平性を担保することも必要だ。購入希望者が確実に購入できるように、昨年度と同様の事業としたい。コストがかかることも踏まえ、将来的には商品券事業から、デジタル化を含む事業の構築を視野に入れ検討する。

鉄の歴史館 維持管理

問

高濃度PCBの処分状況は。

答

令和元年度で全て処理が終了したと回答したが、指摘を受け確認した結果、対象となる安定器が使用されていることを確認した。平成14年に庁舎関連施設の全照明器具を確認し、対象とされた照明器具は順次交換したが、その根幹に漏れがあったと思われる。対象となる公共施設について改めて確認の上、速やかな対応に努めたい。
※PCB（ポリ塩化ビフェニル）：人工的に作られた、主に油状の化学物質。人体への毒性があり、確実かつ適正な処理を推進するため、平成13年にPCB特別措置法が施行されました。

土木費

公園維持管理

問 公園長寿命化と公園の維持管理内容は。

答 都市計画課管理の公園施設を調査し、維持補修が必要な老朽化部分から長寿命化計画を策定し、それらに基づき必要な更新と修繕を行い、最終的には廃止まで行う内容となっている。維持管理は、景観や利用者の声を踏まえ、草刈りを2回程行っている。また、小便秘器利用者が見える箇所は点検確認する中でできる範囲で対応する。

教育費

スポーツ振興

問 市体育協会に加盟している団体数と助成金額は。小さな団体こそ大事にするべきで、市は一関・盛岡間駅伝の釜石市選手の構成メンバーを把握しているか。

答 市体育協会に加盟している団体は38団体で助成金は一団体年間2万円だ。駅伝のメンバーは釜石陸上競技協会のメンバーと認識している。今後は何らかの形で支援し、各団体の話を聞く機会が少ないことを反省して、敷居が高くないよう接したい。

学校給食

問 ロシアとウクライナによる軍事衝突によって、輸入食材だけでなく、国産食材の価格上昇も危惧される。給食の提供に当たって、食材の値上げ等は影響を及ぼすか。

答 現時点でパン等については岩手県産の小麦を利用してはいる。実際、昨年からの食材の値上がりは続いており、影響はある。献立の工夫を通じて、頂いている給食費の中で安心安全な給食を提供したい。

市民交流

問 市民交流センターは今年度で廃止されるようだ。今後の使用体制は。ペット同行避難所として利用しては。

用しては。

答 体育館は今まで通りとする。文化棟については使用実績がほとんどなく、修理や修繕する所が多い。廃止ではなく休止とし、市で直接使用したい。諸般の課題はあるが、令和3年度の環境省通知を基に、実現可能性等について具体的な検討に入りたい。

鶴住居復興スタジアム

問 維持管理に2726万6000円と予算書に記されているが、施設の入場料など収入の想定は。

答 体育施設使用料として262万6000円を見込む。

問 維持管理費と収入とで2千万円以上の差額があるが、これの市内、地

域社会へのプラス効果や恩恵は何か。

答 ラグビーワールドカップ開催のレガシーを継承しつつ合宿や視察で市内への来場が続いている。

国保特別会計

特定健康診査事業

問 本事業の会計年度任用職員が4人から1人への減となっているが、市民サービスへの低下にならないか。

答 健診の期間中会計年度任用職員として採用していたが、医療従事者の採用が難しくなり特定健康診査問診等委託料80万円計上し対応していく。雇用形態は違うが市民サービスへの低下にはならないと考える。

議員決議

ロシアのウクライナに対する 軍事侵攻の早期収束を求める決議

ウクライナをめぐる情勢について、国際社会は緊張の緩和と事態の収束に向けて不断の努力を重ねてきたところである。

しかしながら、2月24日にロシアはウクライナ東部ドニバス地方において「特別軍事作戦」という名の下に侵攻を開始した。この侵攻を受け、3月2日に開催された国連総会において「ロシアのウクライナ侵攻を非難し、軍の即時撤退を求める決議」は193加盟国のうち141カ国の賛成をもって採択された。

また、釜石市は太平洋戦争末期の昭和20年に2度にわたり、連合国軍艦隊による艦砲射撃を受け、街は一面の焦土と化し、多数の死傷者を出すこととなった。

我々釜石市民は、戦争の恐ろしさ、凄惨さを伝えるとともに、二度とこのような過ちを犯してはならないことを今もなお、語り継いでいる。

よって、釜石市議会は国連総会の決議を尊重し、支持するとともに、日本政府がウクライナに在住する邦人の安全確保に万全を尽くし、国民生活に対する影響を最小限に抑え、あらゆる外交資源を活用することで事態の収束に尽力し、ロシアとウクライナに安定と平和をもたらすことを強く望む。

釜石市の都市宣言である「平和都市宣言」（昭和34年）、「非核平和都市宣言」（昭和61年）に基づき、世界の恒久平和の実現を強く希求する。

議会改革特別委員会

【令和4年1月19日開催】

令和4年1月19日に議会改革特別委員会は鶴住居公民館にて鶴住居地区町内会長を迎え市民と語る会を開催しました。

この目的は「議員定数」「議会や議員に望むこと」「市政課題」などについて市民と意見交換して議会に反映させることです。

市民から議員定数について「人口減少は議員定数に反映させなければならぬが、いつ、何人削減するかとなると市内に目の届かない所ができてしまわないか心配だ」、「地元から最低でも1人、または2人が必要だと考える」「議員も職員も多い、少数精鋭で」「安易な定数削減に反対」などの意見がありました。

議会や議員に望むことについては「市議会だよりをちゃんと見ているが、それ以外にこの市民と語る会の様に議員と女性を含めた市民の懇談会や意見交換を行うことが重要である。市議会が身近な存在になって欲しい」「復興が終わる前に市民と語る会を開催すべきだったのでは」「定数どうのこうのが論点ではない。マニフェストを議員個々がしっかりもっているのか。大いに疑問だ」「議員個々の資質の向上」「女性議員の意見も聞きたい」「議員の定年する年齢を決めるべき」「会派を越えて釜石市のためにまとまって大きな行動をすべき」市政課題については「人口減少、少子化、水産振興、企業誘致、身の丈に合った公共施設のあり方、新型コロナウイルス感染症で影響を受けた事業者支援」などについて活発な意見交換が交わされました。

【令和4年2月14日開催】

令和4年2月14日に議会改革特別委員会が開催され、①理事会の概要報告②鶴住居地区、市民と語る会の概要報告③タブレット端末導入に向けた状況、などについて協議しました。

議員全員協議会

【令和4年1月21日開催】

釜石市総合計画実施計画と第2次釜石市都市計画マスタープランについて、それぞれの説明を受け協議を行いました。

第6次釜石市総合計画に定められた施策を具体的に実施する釜石市総合計画実施計画（令和4年度・令和6年度）に関しては、基本目標として掲げる5分野（計画の推進・保健福祉・生活環境・産業雇用・教育文化・危機対応）につき、その分野ごとの主な計画事業と事業費の説明があり、加えて、この内の重点プロジェクトの6事業（人口減少対策・健康長寿日本一に向けて・持続可能な交通体系の構築・人材育成と産業の振興・学びの多様性の実現に向けて・防災まちづくりの推進）について説明がなされました。

議員からは、小佐野地区再編計画の進捗と今後の方向性に関する質問や釜石型農業推進事業の内容に関する質問、津波発生時の避難場所と避難手段等に関する提言等がありました。

第2次釜石市都市計画マスタープランは、目標年次を概ね20年後と設定し、2040年の人口を27000人を目標とするとの説明があり、目標とする将来都市像を「一人ひとりが学びあい、世界とつながり未来を創るまちまいし」と示されました。また、基本方針として、都市づくりの方向性の視点を、持続可能な都市づくりへの本格的な転換と自然と共生する取組の2点に据え、その中で将来都市構造における土地利用の基本となるゾーニングを行い、同時に拠点形成を進めること、都市軸を位置づけることが示されました。

さらには、土地利用・都市施設・都市景観・都市防災・福祉の都市づくりの各分野ごとの方針、並びに、地区別の構想が示され、その実現化方策の5つについての説明がありました。

議員からは、震災後の民間所有の空き地をこの構想にどのように位置づけているのか、公園整備への提言、都市計画における用途地域の変更に関する意見が出されました。

【令和4年2月14日開催】

「釜石市DX基本計画について」と「第3次釜石市障がい者福祉計画（後期計画）について」の説明を受け協議を行いました。

1 釜石市DX基本計画について

本計画は、令和4年度からの5年間を計画期間とし、デジタル技術を活用した新たな市民サービスの創出と庁内業務の効率化を図ることを目的に策定案が示されました。当局からは、老年人口の増加や人口減少に伴う市職員の定数削減による市民サービスの低下が懸念される中、庁内デジタル化の推進で業務改革を実行し、改善を図りながら、効率化で生み出された労働力を市民サービスの創出に投入したいとの説明がありました。議員からは、デジタル化による勤務時間等の削減目標の成果や、データのバックアップ体制の在り方、財源の確保についてや、生活弱者への支援策、災害時におけるデジタルの活用、監査業務の明文化などを盛り込むべきとの提言が出され、計画案を補完する意見が多く交わされました。

2 第3次釜石市障がい者福祉計画（後期計画）について

本計画は、令和3年度から7年度の5年間を対象とした後期計画であり、策定にあたっては、前期計画の推進状況とこれまでの評価を踏まえ、改めて障がい者本人や家族等の意見も含めた原案策定などの説明がありました。また、前期計画の成果は指定特定相談支援事業所1法人の増加と、成年後見センター設置による権利擁護事業の強化等が挙げられ、前期計画中に達成できなかった基幹相談支援センターや、地域生活支援拠点等の整備に向けて取り組みたいとのことでした。議員からは、行動障がい支援の現況や家族介護者への支援状況、就労支援サービスの課題等について質問が出されました。

議会の動き

陳情

■母（毛嘉萍（もうかへい））が中国で不法に逮捕されている件に関する要望

↓報告

※本会議において報告し、出席した議員、職員に陳情の要旨を記載した文書表を配布しました。

- 1月.....
- 19・議会改革特別委員会
市民と語る会（鶴住居地区）
 - ・会派代表者協議会
 - 21・議員全員協議会
 - ・民生常任委員会
 - 26・議会改革特別委員会理事会
- 2月.....
- 4・議会改革特別委員会理事会
 - 7・議会運営委員会
 - ・会派代表者協議会

- 3月.....
- 14・議員全員協議会
 - ・議会改革特別委員会
 - 18・議会運営委員会
 - 25・議会運営委員会
 - 28・3月定例会（3月17日）
 - ・議会だより編集特別委員会

- 8・議会運営委員会
 - 9・経済常任委員会
 - 10・議会運営委員会
 - ・総務常任委員会
 - ・民生常任委員会
 - ・会派代表者協議会
 - 11・会派代表者協議会
 - 14・議会運営委員会
 - 16・議会運営委員会
 - 17・会派代表者協議会
 - 18・議会だより編集特別委員会
 - 22・議会改革特別委員会理事会
 - 25・会派代表者協議会
 - 28・議会改革特別委員会理事会
 - 29・議会だより編集特別委員会
- 4月.....
- 6・会派代表者協議会
 - 7・議会だより編集特別委員会
 - 11・議会だより編集特別委員会

釜石市議会だよりでは、表紙に掲載する写真を募集しております。
市内の風景・イベントなど募集しております。

どんどんご応募ください。

応募要項と詳細は→



★応募先

gikaijimu#city.kamaishi.iwate.jp(#を@に)

釜石市議会では、本会議等のインターネットライブ及び録画配信を行っております。

釜石市議会 YouTube（ユーチューブ）チャンネル

検索

釜石市議会 youtube

スマートフォン
の方はこちら→



▽新年度が始まり、別れと出会いの繰り返しが、経験の積み重ねだと思っています。▽コロナウィルスの収束も先が見えず、東日本大震災から11年経過し、今年も震災追悼式が行われ、犠牲になられた方々には謹んでご冥福を祈ります。▽三陸自動車道、釜石自動車道の開通により、当市の経済、産業、観光、物流などに貢献されています。待ち望んだ春、市民の皆さんコロナに負けず頑張りましょう。

（川嶋 記）

委員長 佐々木 聡
副委員長 野田 忠 幸
委員 川嶋 昭 司
細田 孝 子
磯崎 翔 太
深澤 秋 子